

食の安全と品質保証のための  
**月刊 HACCP**  
HAZARD ANALYSIS AND CRITICAL CONTROL POINT

2018 Vol.24

**4**



**特集**

第三者認証規格とHACCP制度化における具体策  
～特別アンケート「ISO審査登録機関に聞く」収載～

**企画特集**

シリーズ:PRPの底力!  
食中毒菌とアレルギーの二次汚染を予防する

**特別解説**

グローバル(グローバル&ローカル)な視点での  
自治体HACCPの構築事例

●エコア株式会社代表取締役社長 宮澤公栄

## 特別解説

# グローバル(グローバル&ローカル)な視点での 自治体HACCPの構築事例 ～高知県版HACCPを例に～

エコア株式会社  
代表取締役社長  
宮澤公栄氏

本稿は日本HACCPトレーニングセンター（浦上弘理事長）が東京・文京区のLMJ東京研修センターで開催した第30回フォローアップセミナーにおいて、エコア株式会社の宮澤公栄氏が行った講演の要旨である。

「グローバル」とは最近、食品安全の分野でも謳われている概念で、「国際的（グローバル）な視点」と「地域（ローカル）の視点」を併せ持った視点」という意味である。宮澤氏はFSSC 22000やISO 22000の主任審査員資格を有するなど「国際的な観点」で食品安全に携わる傍ら、高知県生産管理高度化アドバイザーや東京都豊洲新市場食品安全講師など「地域の視点」からの活動にも精力的に取り組んでいる。（編集部）

### 国内における食品安全のこれから

日本国内では政府が閣議決定した「日本再興戦略」において、HACCP推進が打ち出されています。そうした流れの中で、厚生労働省で

はHACCPの制度化を推進しており、業種別のHACCP導入のための手引書の作成なども進められています。この手引書はHACCPに取り組む食品事業者が参考にしているだけでなく、保健所による監視指導でも活用される見通しです。

一方、行政が関与するHACCP関連の施策の一つに、いわゆる「自治体HACCP」があります。しかしながら、自治体HACCPの具体的な運営は多様で、行政自身が審査をしている自治体もあれば、審査が民間企業に委託されている自治体もあります。認証基準もさまざまで、「A県の基準」と「B県の基準」が異なる」という状況も見られており、こうした点は自治体HACCPという仕組みの課題の一つとして指摘されています。

民間規格としてはISO 22000やFSSC 22000などの食品安全規格がありますが、今後の動向が注目されている規格として「日本発の食品安全管理規格」（JFS規格）が挙げられます。この規格は一般財団法人日本食品安全マネジメント協会（JFSM）が運営していますが、規格の策定に着